

様式 1 〔申し合わせ事項〕 【委員会、全協：共通様式】

令和 8 年 6 月 28 日

東員町議会

三宅 耕三 様

東員町議会

伊藤まり

研 修 報 告 書

研修期間	令和 8 年 6 月 24 日(水) ～6 月 25 日(木) 【2 日間】
研修（視察）先	岡山県和気町、大阪府堺市
目的（テーマ等）	和気町「部活動の地域展開」 堺市「堺あったかぬくもりプラン」
特記事項	

※ 目的、研修概要、内容、所感などは、次ページに記入すること。

様式 1〔申し合わせ事項〕：【委員会、全協：共通様式】

〔氏名：伊藤まり〕

目的、研修概要 【和気町】

- ・ 目的
少子化が進む人口約 1.2 万人の小規模自治体・和気町で成功しているモデル実態を学び、東員町で地域展開するための材料を得る。
- ・ 研修概要
和気町役場内で、教育委員会から説明を受けた。

内容

- ・ 新規の団体を設立するのではなく、既存の「総合型地域スポーツ和気クラブ」と「スポーツ少年団」を組み合わせで運用している。具体的には、中学校への指導者派遣（ソフトテニス、陸上、卓球など）、中学生が引き続き大会に出場できる仕組みの構築、学校にはなかった種目（バドミントンなど）の提供、さらに中学生の参加費・活動費の補助制度などが進められている。
- ・ 運動部だけでなく、文化部の活動先も推進している。吹奏楽以外に和太鼓教室なども体験ができるようになっている。吹奏楽の練習場所は 3 度も移転して最善を尽くしている。
- ・ 指導者研修会では、中学生の指導に必要な「体罰・ハラスメント防止」「中学生期のトレーニング」「特別支援の視点を踏まえた指導」といった専門的な講義が実施されている。
また、現場の指導者の資質向上および共通認識の醸成を図るため、令和 5 年に「部活動の地域移行に関する指導者研修会」を開催。総合型スポーツ和気クラブやスポーツ少年団の指導者、学校教職員らを対象に、IPU 環太平洋大学から講師を招いて実施した。大学側にとっても、中学生を対象に実際にトレーニング指導する実践学習ができた。
- ・ 部活動の移行を教育委員会だけで考えず、総務課やまちづくり課などが制度設計に関わった。それにより、廃校舎の活用、土日のスクールバス運行が実現した。中学生の部活動を町全体で考え施行している。

所感

- ・ 新しい組織をつくるのではなく、生涯学習に根差した「和気クラブ」を中心に制度設計すると合理的で無理がないと感じた。
- ・ 令和 4 年という早い時期から、部活動の課題を町内に具体的に伝え、住民の問題意識を深めてきた経緯があり、その積み重ねが現在の仕組みを支えていると実感した。
- ・ 部活動の地域移行を、学校の負担軽減や教職員の働き方改革、ととらえるのではなく、まちづくりの一環として位置づけている点が特徴で、行政全体で一つの課題に取り組む姿勢が重要だと感じた。

様式 1〔申し合わせ事項〕：【委員会、全協：共通様式】

〔氏名：伊藤まり〕

目的、研修概要 【堺市】

- 目的
堺あったかぬくもりプラン 5 から堺市の重層的支援体制の仕組み、行政と社協の連携による包括的支援の実際を学ぶ。
- 研修概要
堺市議会で、健康福祉局から説明を受けた。

内容

- 堺市は政令指定都市で人口は約 80 万人、世帯数は約 40 万世帯、7 つの行政区で構成される。高齢化率は 28.3%であり、JR 堺市駅の近くに司法分野の施設がある。
- 堺市の第 5 次堺市地域福祉計画・第 7 次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画「堺あったかぬくもりプラン」の取り組み理念は「“ともに暮らすまち”、“支えあい続けるしくみ”をわたしたちの“参加と協働”でつくる」である。重層的支援体制整備、再犯防止、孤独・孤立対策、生活困窮者自立支援の各計画を統合した形で製作されている。
- 重層的支援体制整備事業は、令和 6 年度から本格実施した。
- ワンストップ窓口を置くのではなく、各区の保健福祉総合センターを中心に関係機関が繋がり、一つのチームとして支援する。どこに相談が入っても一旦受け止め、適切な機関につなぐ意識を重視している。
- 日常生活コーディネーターを市内 21 圏域ごとに 1 名ずつ配置している。困りごとのある方への個別支援と、現地に出て地域づくりや参加支援に取り組む地域福祉機能の両方を持つ。個別支援を通じて生活実態を解像度高く把握し、地域課題へと繋ぎ合わせる「1 人重層」の役割を担う。
- 市と社協は、平成 21 年から継続して計画を共同作成している。
- 市の職員がほぼ毎日社協の事務所に行って、他愛のない話を含めた日常的なコミュニケーションを継続している。行政には見えにくい地域の状況を、現場に近い社協が高い解像度で把握するので、それを施策に反映させている。
- 支援拒否を含む複雑・複合化した課題に応じるため、関係者が集まる支援会議を年間 70～80 件開催している。
- 司法、医療、福祉の関係機関が連携し、本人の同意を得てグループホーム入居を調整するなど、具体的な解決策を検討・実施している。
- 課題が深刻化する前の関わりを重視している。
- 支援を自ら求めない、あるいは支援を受け入れられない方に対応するための『支援のガイドライン』を 2 年かけて策定し、活用している。

- また、相談に繋がりにくい若者や子ども世代に対し、来年度以降 AI や SNS を活用したツールの導入を検討している。
- 包括的な支援は「人の力」に依存するものなので、人材育成を推進する。ジョブローテーションによって様々な分野や視点を経験させて、地域で多角的に実践できる高いスキルも持つ人材を育成している。

所感

「ひとり重層」について考察します。

市から『ひとり重層』と説明があった。

個別の相談にのるケースワークと地域の活動を支えるコミュニティワークは技術が違うため、人材を分けて実践することが一般的だが、堺市は日常生活コーディネーターが両方の機能を1人で担っている。これを『ひとり重層』と表現していた。

CSW（コミュニティソーシャルワーク）の技術は、個人の抱える課題を「個人の問題」で終わらせず、地域全体の課題として捉え直し、解決に向けた仕組みを作る。その過程で誰もが暮らしやすい地域をつくる技術である。

- 解像度の高い把握：個別支援によって困っている人の生活実態を深く知り、行政が把握しにくい地域の現状を「高い解像度」で把握する。（社協が得意とする）
- 地域づくりの実践：個別支援で把握した「リアルな情報」を基に、「今の地域には何が足りないのか」地域の特性を分析し、地域の人の自発意思による暮らしやすい地域を作る。これが堺市の「ひとり重層」の実践である。

政令指定都市堺市と東員町では環境がちがうが、この手法はコンパクトな東員町にとって理にかなっており、有効だと考える。

その理由を3つにまとめる。

1. 東員町社協は人材が限られている

東員町社協は、地域福祉担当部署でケースワーカー（個別支援）とコミュニティワーカー（地域福祉）を分業できるほど専門職を確保できないので、日々の業務で同時に実践している。この自然発生的に行っている「ひとり重層」を体制化すれば効果的に実践できる。

2. 顔の見える関係を活かしやすい、成果を感じやすい

東員町は行政、社協、住民の距離が近く、信頼関係を構築しやすい。1人のワーカーが個別の困りごとを把握したうえで地域活動に行くことで、「〇〇さんが言うなら、ちょっと地域でこういう仕組みを作ってみようか」という住民の理解と協力を得やすく実践しやすい。ひとりひとりの距離が近いので、住民である活動者が実践の成果を肌で感じやすい。

3. 「解像度が高い把握」で地域づくりしやすい

個別支援で把握した「行政には見えにくい生活実態」を、そのまま地域づくり

（仕組みづくり）に当てはめると、実践しやすい。

懸念は、「ひとり重層」を社協が実践すると、行政側が「それは社協の仕事」と丸投げしやすい構造になる。社協丸投げになると重層として機能しなくなる。

堺市の構造は、

1. 日常生活コーディネーター（社協）が個別支援で生活実態を把握する
2. 個別の困りごとを“その人固有の問題”として終わらせず、地域の仕組みや制度の不足という視点で分析する。
3. 行政が制度化・予算化・事業化することで地域づくりが成立する。
というしくみである。

この②と③が欠けると、個別支援の解像度の高い実態が地域づくりに昇華しない。

この点、堺市の説明でも、堺市は行政と社協が日常的にコミュニケーションをとり、お互いを認めているからできると説明している。

これが東員町にできるか、が、堺市をモデルにできるかどうかの分岐点だと考える。

単に「ひとり重層」を実践するだけでは重層として不十分で、行政との信頼関係、行政の姿勢が伴えば堺市モデルの再現が可能になる。